

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月20日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

上場取引所 東札

コード番号 9534

本社所在都道府県

(URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011) 207 - 7250

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	24,949	△ 0.3	475	197.8	△ 221	-
13年9月中間期	25,030	△ 8.2	159	-	△ 390	-
14年3月期	59,478		2,756		1,459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	△ 135	-	△ 2.19	-
13年9月中間期	△ 243	-	△ 3.94	-
14年3月期	715		11.56	10.29

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 △25百万円 13年9月中間期 1百万円 14年3月期 150百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 61,833,109株 13年9月中間期 61,863,748株 14年3月期 61,848,362株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	103,014	23,609	22.9	381.96
13年9月中間期	107,857	22,539	20.9	364.34
14年3月期	104,633	24,044	23.0	388.77

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 61,812,160株 13年9月中間期 61,863,748株 14年3月期 61,848,362株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,641	△ 5,226	△ 79	2,036
13年9月中間期	3,865	△ 3,698	2,769	6,641
14年3月期	11,380	△ 7,417	△ 3,967	3,700

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,570	1,020	690

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 16銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3～5ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当グループ(当社、子会社10社、関連会社5社、計16社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯(株)(連結財務諸表提出会社)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯(株)は、天然ガス自動車北海道(株)(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)(持分法適用非連結子会社)、(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)、(株)エルシークリーン(持分法適用関連会社)にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設、(株)エルシークリーンにそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)(連結子会社)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北ガス建設(株)、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設、(株)エルシークリーンに対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

(株)ケージーブランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

石狩サービス(株)(持分法適用非連結子会社)は、高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート(株)(持分法適用非連結子会社)は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

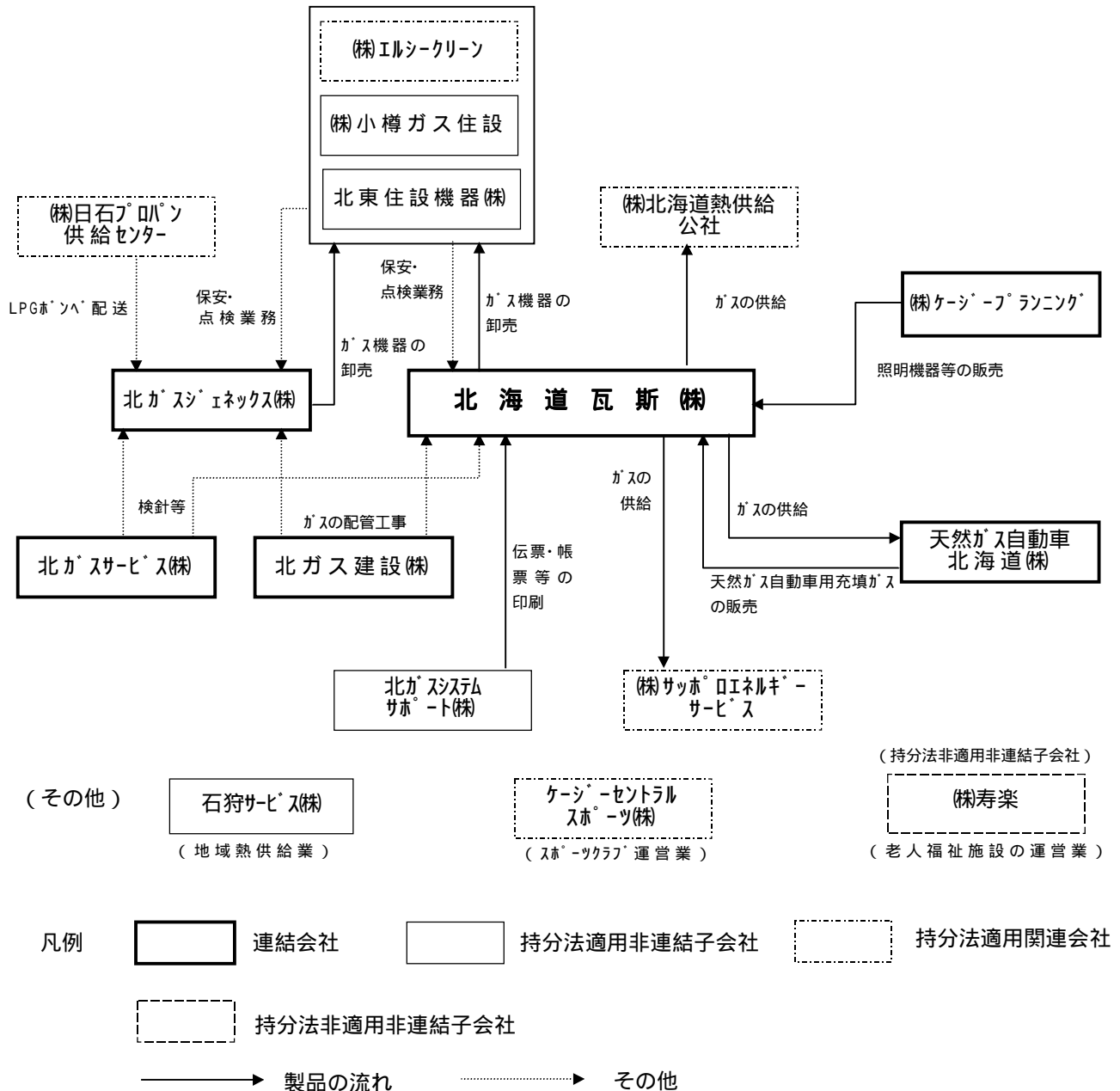
ケージーセントラルスポーツ(株)(持分法適用関連会社)は、スポーツクラブの運営を行っております。

(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

(株)北海道熱供給公社(持分法適用関連会社)は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱事業を行っております。

(株)寿楽(持分法非適用非連結子会社)は、老人福祉施設の運営を行っております。

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、(株)小樽ガスサービス(持分法適用非連結子会社)は(株)中央住設(持分法適用関連会社)を存続会社として、平成14年7月1日に吸収合併され、解散しております。なお、(株)中央住設は同日付で(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)へ商号を変更しております。

経営方針等

1. 経営の基本方針

当グループは、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、北海道の優れた自然環境を次の世代に引き継ぎ、地域のお客さまの生活と産業・文化の振興に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス・石油製品の販売事業、熱供給事業など、各種エネルギー供給と利用システムの提供を通して、地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに安心・快適にご利用いただけるようサービスの充実にも努め『総合エネルギーサービス事業』を推進してまいります。

また、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、コンピューター関連など、生活関連事業の展開により、地域社会に密着した企業グループとして、21世紀の豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

グループ事業の総合力を高めて営業力を強化し、収益の拡大をはかるとともに、業務効率化とコストダウンによりキャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大をはかってまいります。利益の配分に関しては、現在10年間にわたる天然ガス転換作業の途上であり、経営環境も一段と厳しさを増している状況のもと、当面は財務体質の強化につとめることとし、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国においては、深刻なデフレ経済が進行する一方、エネルギー市場の伸び悩みの中で規制緩和によって自由化が急速に進み、エネルギー価格の低廉化と各種エネルギーの垣根を超えた競争が熾烈化しております。こうした環境下で当グループは、これまで培ってきた営業力を活かし、エネルギーに関するキメ細かいサービスの展開を基本にお客さまに選択され続ける事が第一であると認識しております。

具体的には、ガス事業分野におきましては、ガスセントラルヒーティングシステムの普及促進等により家庭用需要を掘り起こすとともに、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして、業務用空調需要及び産業用大口需要の開発につとめ、ガスの販売拡大をはかってまいります。

このため、各種料金メニューの整備やグループ各社の営業連携の推進、ソリューションスキルの向上等により競争力を一層強化し、『総合エネルギーサービス事業』として地域に地歩を築くべく、取り組んでまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンなどを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステムの普及や、ロードヒーティングなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進め、その普及に努めてまいります。

また、厳しい経営環境に耐え得る経営基盤を確立しグループ全体の収益力を向上させるために、設備投資の抑制、要員の合理化をはじめとする経営全般の効率化等による競争力の強化、並びにグループ各社の統合・再編等による経営資源の適正かつ有効な活用、などの改革を進めてまいります。

なお、当グループのコア事業であるエネルギー分野の高度化をはかるため、平成8年より推進しております苫小牧産の国産天然ガスへの転換作業は、順調に進捗しており、今年9月末には約29万件が終了し過半数を越えるお客さまへの天然ガス転換が実現いたしました。平成18年までには札幌・千歳地区に続き、小樽・函館地区についても順次取り組む予定であります。今後は、高カロリー化に伴う供給能力の飛躍的な向上を活用する事業展開を推進すべく、営業力の強化を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復が持続する中、輸出や生産は増加を続け景気は全体としてはほぼ下げ止まっているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで国内需要は弱い状態が続き、また世界経済を巡る不透明感が強く今後の輸出環境に大きな影響を与える可能性もあり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は工業用、空調用等の需要開発をはじめとして積極的な営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に都市ガス事業等の減収により前中間連結会計期間に比べ0.3%減の249億49百万円となりました。

一方、経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進し、費用の圧縮に努めましたものの、2億21百万円の経常損失となり、法人税等調整後の中間純損失は1億35百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ、0.3%減の108,833千 m^3 となりました。このうち家庭用については暖房端境期に気温が高めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ3.8%減の44,510千 m^3 となりました。また、業務用については大型工業物件及び大型空調物件等の新規稼動が寄与し、前中間連結会計期間に比べ2.3%増の64,323千 m^3 となりました。この結果、ガス売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.0%減の158億98百万円となりました。

一方、営業費用は、経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進し、費用の圧縮に努めました結果、4.0%減の145億85百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ27.2%増の13億13百万円となりました。

「LPG事業」

売上高は、大口需要家向けの販売量減少の影響等により、前中間連結会計期間に比べ2.2%減の29億79百万円となりました。

営業費用は、原材料費等の減少により、5.3%減の27億13百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ45.7%増の2億66百万円となりました。

「受注工事業」

売上高は、前中間連結会計期間に比べ11.2%増の28億6百万円となりました。

一方、営業費用は、前中間連結会計期間に比べ8.2%増の28億76百万円となりましたため、69百万円の営業損失となりました。

「器具販売事業」

売上高は、業務用におけるGHPの売上増加及び卸売の販売活動強化等により、前中間連結会計期間に比べ2.2%増の27億58百万円となりました。

一方、営業費用は、前中間連結会計期間に比べ6.0%増の24億34百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ19.0%減の3億23百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は、重油売上の増加により、前中間連結会計期間に比べ7.6%増の31億36百万円となりました。

一方、営業費用は前中間連結会計期間に比べ5.6%増の31億2百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ251.2%増の34百万円となりました。

(注) ガスの数量は1 m³当たり46.04655MJ(11,000kcal)で表示しております。また金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加等がありましたため、前中間連結会計期間に比べ46億5百万円減少し、20億36百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は、当中間連結会計期間において36億41百万円(前年同期比5.8%減)となりました。これは売上債権及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用しました資金は、当中間連結会計期間において52億26百万円(前年同期比41.3%増)となりました。これは主に都市ガス事業における有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出しました資金は、当中間連結会計期間において79百万円(前中間連結会計期間は27億69百万円流入)となりました。これは長期借入金の返済や社債償還のための支出が増加したことによるものであります。

3. 通期の見通し

平成15年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする販売強化に一層努め、前連結会計年度に比べ1.8%増の605億円余となる見通しであります。

一方、天然ガス転換及び保安関連費用の増加並びに工場の除却損計上等により、経常利益は30.1%減の10億円余を見込んでおります。また、当期純利益は、約6億9千万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	通期見通し	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	60,570	59,478	1,092	1.8%
営業利益	2,460	2,756	296	10.7%
経常利益	1,020	1,459	439	30.1%
当期純利益	690	715	25	3.4%

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	85,992,570	79.7	85,301,797	82.8	85,636,097	81.8
有 形 固 定 資 産	78,490,988	72.8	76,381,296	74.1	77,512,649	74.1
製 造 設 備	11,566,952		11,645,755		12,125,609	
供 給 設 備	50,687,904		48,153,395		49,635,248	
業 務 設 備	8,765,385		8,040,216		8,141,645	
そ の 他 の 設 備	5,858,464		6,029,006		6,095,983	
建 設 仮 勘 定	1,612,280		2,512,922		1,514,161	
無 形 固 定 資 産	687,410	0.6	2,384,835	2.3	1,596,688	1.5
投 資 等	6,814,171	6.3	6,535,664	6.4	6,526,760	6.2
投 資 有 価 証 券	4,502,167		4,343,086		4,349,805	
繰 延 税 金 資 産	1,253,386		1,194,927		1,212,695	
そ の 他 の 投 資	1,178,389		1,148,266		1,128,361	
貸 倒 引 当 金	119,770		150,616		164,102	
流 動 資 産	16,424,409	15.2	12,457,903	12.1	13,718,306	13.1
現 金 及 び 預 金	6,792,264		2,114,288		3,779,555	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,457,974		5,029,208		6,615,579	
た な 卸 資 産	1,413,646		1,343,346		1,408,776	
繰 延 税 金 資 産	425,200		532,886		316,221	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,417,167		3,690,074		1,836,322	
貸 倒 引 当 金	81,843		251,901		238,148	
繰 延 資 産	5,440,510	5.1	5,254,772	5.1	5,278,848	5.1
開 発 費	5,438,235		5,254,772		5,278,848	
そ の 他 の 繰 延 資 産	2,275		-		-	
資 産 合 計	107,857,490	100.0	103,014,473	100.0	104,633,252	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	56,073,462	52.0	60,514,583	58.8	54,440,921	52.0
社 債	10,100,000		15,100,000		10,100,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	35,771,600		35,149,820		34,040,960	
再評価に係る繰延税金負債	-		175,805		175,805	
退 職 給 付 引 当 金	3,019,998		2,969,725		2,980,341	
ガスホルダー修繕引当金	328,746		282,705		300,382	
そ の 他 の 固 定 負 債	51,117		34,526		41,432	
流 動 負 債	29,116,792	27.0	18,742,167	18.2	25,941,817	24.8
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	20,186,900		5,621,780		15,440,840	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,961,468		1,887,285		3,107,333	
短 期 借 入 金	980,000		1,660,000		720,000	
コマーシャル・ペーパー	-		3,000,000		-	
そ の 他 の 流 動 負 債	5,988,423		6,573,101		6,673,644	
負 債 合 計	85,190,255	79.0	79,256,751	77.0	80,382,739	76.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	127,809		147,948		205,966	
少 数 株 主 持 分 合 計	127,809	0.1	147,948	0.1	205,966	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.5	-	-	3,821,827	3.7
資 本 準 備 金	1,582,238	1.5	-	-	1,582,238	1.5
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	311,325	0.3
連 結 剰 余 金	16,936,306	15.7	-	-	18,023,562	17.2
その他有価証券評価差額金	199,095	0.2	-	-	309,460	0.3
自 己 株 式	42	0.0	-	-	3,868	0.0
資 本 合 計	22,539,426	20.9	-	-	24,044,545	23.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	3,821,827	3.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,582,238	1.5	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	17,573,018	17.1	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	311,325	0.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	334,520	0.3	-	-
自 己 株 式	-	-	13,157	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	23,609,773	22.9	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	107,857,490	100.0	103,014,473	100.0	104,633,252	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,030,925	100.0	24,949,176	100.0	59,478,990	100.0
売 上 原 価	12,758,468	51.0	11,958,608	47.9	31,065,534	52.2
(売 上 総 利 益)	(12,272,456)	49.0	(12,990,568)	52.1	(28,413,455)	47.8
供給販売費及び一般管理費	12,112,625	48.4	12,514,633	50.2	25,657,121	43.1
供給販売費	10,602,541	42.4	10,725,970	43.0	22,280,705	37.4
一般管理費	1,510,083	6.0	1,788,662	7.2	3,376,416	5.7
(営 業 利 益)	(159,831)	0.6	(475,934)	1.9	(2,756,334)	4.7
営業外収益	283,978	1.1	178,525	0.7	679,920	1.1
受 取 利 息	2,918		2,179		5,026	
受 取 配 当 金	11,993		19,211		17,038	
賃 貸 料 収 入	50,467		86,211		194,116	
持分法による投資利益	-		-		150,851	
その他の営業外収益	218,599		70,923		312,887	
営業外費用	834,428	3.3	876,123	3.5	1,976,777	3.3
支 払 利 息	689,289		657,866		1,438,459	
その他の営業外費用	145,138		218,256		538,318	
(経 常 利 益)	(390,617)	1.6	(221,662)	0.9	(1,459,477)	2.5
特 別 利 益	-	-	-	-	95,988	0.1
固定資産売却益	-		-		95,988	
特 別 損 失	-	-	-	-	438,404	0.7
投資有価証券評価損	-		-		438,404	
税金等調整前中間(当期)純利益	390,617	1.6	221,662	0.9	1,117,061	1.9
法人税、住民税及び事業税	105,836	0.4	183,880	0.7	361,476	0.6
法人税等調整額	177,448	0.7	214,532	0.9	40,507	0.1
少数株主損失	75,388	0.3	55,674	0.2	11	0.0
中間(当期)純利益	243,618	1.0	135,336	0.5	715,087	1.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	17,495,207	-	17,495,207
連結剰余金期首残高	17,495,207	-	17,495,207
連結剰余金増加高	-	-	128,550
持分法適用会社解散に伴う 剰余金増加高	-	-	128,550
連結剰余金減少高	315,282	-	315,282
配 当 金	309,316	-	309,316
役 員 賞 与	5,965	-	5,965
中間(当期)純利益	243,618	-	715,087
連結剰余金中間期末(期末)残高	16,936,306	-	18,023,562
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	1,582,238	-
資本剰余金中間期末残高	-	1,582,238	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	18,023,562	-
利益剰余金減少高	-	450,544	-
配 当 金	-	309,241	-
役 員 賞 与	-	5,965	-
中間純損失	-	135,336	-
利益剰余金中間期末残高	-	17,573,018	-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失（当期純利益）	390,617	221,662	1,117,061
減価償却費	3,637,158	3,479,039	7,618,525
繰延資産の償却費	1,173,535	1,137,740	2,600,039
退職給付引当金の増減額	24,675	10,615	14,981
貸倒引当金の増減額	8,367	265	192,269
受取利息及び受取配当金	14,911	21,390	22,065
支払利息	689,289	657,866	1,438,459
売上債権の減少額	2,247,147	1,564,916	243,571
たな卸資産の増減額	611,668	1,094,277	318,703
仕入債務の減少額	1,769,105	1,554,577	164,983
未払消費税等の減少額	161,204	89,935	95,047
役員賞与の支払額	5,965	5,965	5,965
その他	154,603	725,905	103,396
小 計	4,964,567	4,567,308	13,328,982
利息及び配当金の受取額	14,911	21,390	22,065
利息の支払額	688,806	647,828	1,483,026
法人税等の支払額	425,026	299,735	487,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865,646	3,641,135	11,380,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	10,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,950,989	3,216,431	3,486,540
有形固定資産の売却による収入	5,994	59,896	287,326
無形固定資産の取得による支出	51,962	849,848	1,263,422
投資有価証券の取得による支出	477,000	10,000	478,000
投資有価証券の売却による収入	394	120	394
長期前払費用の支出	54,174	115,614	119,711
繰延資産の取得による支出	1,205,772	1,113,665	2,470,614
長期貸付金の回収による収入	137	287	275
その他	25,341	19,095	93,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,698,029	5,226,160	7,417,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	583,700	940,000	843,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額	1,000,000	3,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,050,000	3,900,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,387,800	2,610,200	4,964,500
社債の発行による収入	5,000,000	5,000,000	5,000,000
社債の償還による支出	-	10,000,000	5,000,000
配当金の支払額	309,316	309,241	309,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,769,183	79,441	3,967,516
現金及び現金同等物の増減額	2,936,799	1,664,466	3,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,664	3,700,755	3,704,664
現金及び現金同等物の期末残高	6,641,464	2,036,288	3,700,755

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱）

非連結子会社 5社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器㈱、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱エルシークリーン、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社1社は、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

開発費

商法に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	96,757,835千円	103,101,475千円	100,047,202千円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,402,150千円	1,660,245千円	1,680,620千円
3.担保資産及び担保付債務			
有形固定資産(工場財団他)	2,313,351千円	1,777,654千円	2,219,041千円
担保付社債	100,000千円	100,000千円	100,000千円
担保付長期借入金	1,267,900千円	1,026,700千円	1,119,500千円
4.保証債務	257,978千円	249,581千円	228,718千円
5.期末日満期手形の処理			
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	48,096千円	- 千円	44,887千円
支払手形	21,148千円	- 千円	24,911千円
6.営業費用の主な内訳			
(1)供給販売費			
給料	1,351,132千円	1,327,787千円	2,701,022千円
退職給付引当金引当額	145,069千円	252,679千円	177,205千円
ガスルダ-修繕引当金引当額	7,455千円	11,821千円	18,389千円
需要開発費	1,466,053千円	1,458,892千円	3,256,154千円
貸倒引当金引当額	40,522千円	102,267千円	75,731千円
減価償却費	2,960,647千円	2,877,273千円	6,204,305千円
(2)一般管理費			
退職給付引当金引当額	135,110千円	288,504千円	286,830千円
7.当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。			
8.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	6,792,264千円	2,114,288千円	3,779,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,800千円	78,000千円	78,800千円
現金及び現金同等物	6,641,464千円	2,036,288千円	3,700,755千円

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間連結会計期間)

(単位：千円)

	製造設備	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	21,600	112,490	28,335	361,413	523,839
減価償却累計額相当額	19,500	70,842	23,273	167,555	281,171
中間期末残高相当額	2,100	41,648	5,061	193,857	242,667

(当中間連結会計期間)

(単位：千円)

	製造設備	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	21,600	321,139	28,335	407,174	778,250
減価償却累計額相当額	21,600	71,950	27,467	205,117	326,136
中間期末残高相当額	-	249,188	867	202,057	452,113

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	製造設備	供給設備	業務設備	その他の設備	合計
取得価額相当額	21,600	134,424	28,335	380,343	564,703
減価償却累計額相当額	21,300	81,432	25,898	205,322	333,953
期末残高相当額	300	52,991	2,436	175,021	230,749

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1年以内	88,739千円	66,630千円	25,415千円
1年超	153,928千円	385,483千円	205,333千円
合計	242,667千円	452,113千円	230,749千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

支払リース料	50,142千円	90,780千円	100,418千円
減価償却費相当額	50,142千円	90,780千円	100,418千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係るもの

未経過リース料

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1年以内	68,516千円	30,283千円	67,677千円
1年超	5,629千円	15,310千円	14,577千円
合計	74,146千円	45,594千円	82,255千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,202,532	3,047,540	877,892	2,638,807	2,264,152	25,030,925	(-)	25,030,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,511	61	1,646,189	59,081	651,480	2,385,274	(2,385,274)	-
計	16,231,043	3,047,601	2,524,082	2,697,888	2,915,632	27,416,199	(2,385,274)	25,030,925
営業費用	15,198,760	2,864,877	2,657,657	2,297,737	2,938,294	25,957,336	(1,086,242)	24,871,093
営業利益	1,032,283	182,724	133,585	400,101	22,661	1,458,863	(1,299,031)	159,831

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,859,400	2,979,579	1,079,800	2,712,554	2,317,841	24,949,176	(-)	24,949,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,499	11	1,726,803	45,926	818,541	2,630,782	(2,630,782)	-
計	15,898,899	2,979,591	2,806,604	2,758,480	3,136,383	27,579,959	(2,630,782)	24,949,176
営業費用	14,585,383	2,713,359	2,876,404	2,434,554	3,102,121	25,711,823	(1,238,581)	24,473,241
営業利益	1,313,515	266,232	69,800	323,925	34,262	1,868,135	(1,392,200)	475,934

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,391,867	6,552,840	2,354,640	7,651,644	5,527,997	59,478,990	(-)	59,478,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,221	685	5,153,916	171,667	1,400,628	6,790,119	(6,790,119)	-
計	37,455,089	6,553,525	7,508,556	7,823,311	6,928,625	66,269,109	(6,790,119)	59,478,990
営業費用	33,407,030	6,130,187	7,375,612	6,985,604	6,839,821	60,748,256	(4,025,600)	56,722,656
営業利益	4,048,059	423,338	132,944	827,707	88,803	5,520,853	(2,764,518)	2,756,334

(注記事項)

(1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業……………都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業……………簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業……………都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業……………石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,195,081千円、1,373,152千円及び2,531,487千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	40,000	40,364	364
合 計	40,000	40,364	364

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	775,027	1,071,924	296,896
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	64,500	14,500
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	825,027	1,136,424	311,396

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,928,592
その他	5,000
合 計	1,933,592

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	30,000	30,066	66
合 計	30,000	30,066	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	566,921	1,080,036	513,115
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	60,275	10,275
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	616,921	1,140,311	523,390

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,537,528
その他	5,000
合 計	1,542,528

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	30,000	30,084	84
合 計	30,000	30,084	84

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	566,921	1,041,101	474,180
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	60,000	10,000
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	616,921	1,101,101	484,180

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,563,083
その他	5,000
合 計	1,568,083

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

重要な後発事象

社債の発行

当社は平成14年10月21日開催の取締役会において、普通社債を30億円を限度として平成14年10月25日より平成15年1月31日までに発行することを決議し、平成14年11月15日を払込期日として次のとおり発行いたしました。

第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額 30億円

利 率 0.60%

償還期日 平成19年11月15日